

循環型社会の構築

■ 基本的な考え方

資源枯渇や水リスクを軽減するために、製造部門中心である不良・歩留まり対策だけでなく、源流部門の材料技術・生産技術を巻き込んでの排出抑制・リサイクルに取り組み、循環型社会の実現に貢献しています。また、水

に関しては、グローバルで事業活動を展開する国・地域ごとにリスクを洗い出し、水使用量の低減や水のリサイクルはもちろん、よりきれいな排水として地域に還すことなどのリスク低減に取り組んでいます。

■ 資源循環に関する「リスク」と「機会」

資源循環に関する「リスク」と「機会」を重要な経営課題と捉え、重点取り組み事項の1つとして全社で取り組んでいます。

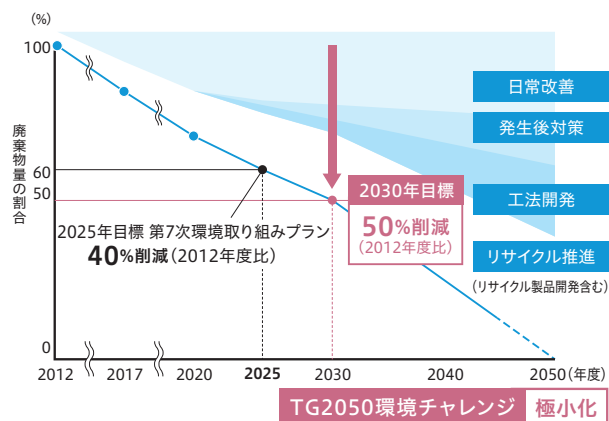
影響する項目	リスク	機会	対応
資源の枯渇 (不足)	・ 原材料の調達難や価格高騰による収益悪化と生産支障	・ リサイクル技術、材料使用量の削減による収益向上 ・ 上記技術開発による企業価値の向上	・ 軽量化に向けた製品開発の推進 ・ 原材料のリサイクル技術開発 ・ 植物由来のバイオ材やリサイクル材の活用拡大
水リスク (量・質)	・ 生産に必要な水の確保難による生産支障 ・ 水質悪化による製品品質の悪化 ・ 水害による生産支障	・ 水の再利用、使用量の削減による収益向上 ・ 上記技術開発による企業価値の向上	・ 水の再利用技術の開発 ・ 雨水の利用の活用拡大 ・ 生産体制の見直し、電気設備の設置場所見直し

■ 産業廃棄物の低減

2030年マイルストーンの設定

排出抑制・発生源対策、ゴム・樹脂屑のリサイクル、分別徹底による資源の有効利用などにより産業廃棄物の低減に取り組んでいます

産業廃棄物量の極小化に向けたシナリオ(削減イメージ図) [単体]



廃棄物量の極小化に向けたマイルストーン [グローバル]

項目	2025	2030	2050(年度)
豊田合成	2012年度比 40%削減	2012年度比 50%削減	廃棄物量の 極小化
海外関係会社	2015年度比 50%削減	2015年度比 55%削減	

製品のリサイクル技術の開発

自動車のライフサイクル全体を考え、リサイクルしやすい製品や材料の開発・設計、廃材のリサイクル技術の開発を推進しています。

ELV[※]部品リサイクルに向けた技術開発

重点項目	取り組み方策
新規リサイクル	・ 複合素材の分離技術 ・ 新規再生処理技術(高品質マテリアルリサイクル)
リサイクル材の 車両搭載	・ ELV 部品の再生処理技術 ・ リサイクル材用途開発
リサイクルしやすい 製品設計	・ 解体しやすい製品設計 ・ リサイクルしやすい素材、構成への変更

※ 使用済車両(End of Life Vehicle)

生産段階での廃棄物の低減

生産技術部や製造部が連携して、源流対策やリサイクル活動を推進しています。各事業所では、現地・現物による低減アイテムを発掘するための「もったいない点検」

を実施し、低減活動をしています。また国内外グループ会社に低減事例を共有し、グループ全体で廃棄物低減を推進しています。

物流段階の梱包材の低減

回収・再生

通い箱^{※1}の洗浄回数を増やし清潔に保つことで、汚れを防ぐために使用する梱包材を低減しています。さらに、製品の品質維持と梱包材の使用量低減とのバランスを

考慮しながら、通い箱への蓋付けなどによる梱包材の低減も進めています。

※1 製品運搬用の箱

水リスクの低減

モノづくり

2030年マイルストーンの設定

事業活動に必要な水においては、各国が定める法令に遵守するとともに、国内外の拠点を水量、水質の両面でリスク評価して、高リスクの拠点の改善を進めています。また、低リスクの拠点においても雨水利用など、水の

取水量の削減に取り組んでいます。また、排水処理施設を計画的に更新し、よりきれいな排水にするように取り組んでいます。

水リスクの極小化に向けたマイルストーン [グローバル]

項目		2025	2030	2050 (年度)
高リスクエリア	水質 (4 拠点)	2 拠点で対策完了	4 拠点 (全拠点) で対策完了	水リスクの極小化
	取水量 (7 拠点)	3 拠点で対策完了	7 拠点 (全拠点) で対策完了	
低リスクエリア		2019 年度比 売上高当り取水量 6% 削減	2019 年度比 売上高当り取水量 11% 削減	

自然共生社会の構築

■ 基本的な考え方

ネイチャーポジティブの考えに基づき、生物多様性の保全に向けた自然共生活動を、地域社会との共生をマテ

リアリティ(重要課題)の1つとして掲げ、里山整備、ビオトープの設置、干潟などの保全活動を推進しています。

■ 生物多様性に関する「リスク」と「機会」

生物多様性に関する「リスク」と「機会」を特定して活動を推進しています。

今後は、自然関連財務情報開示タスクフォース

(TNFD^{※2}) フレームワークを基に開示を進めるとともに、さらなる地球環境保全への貢献を目指します。

※2 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

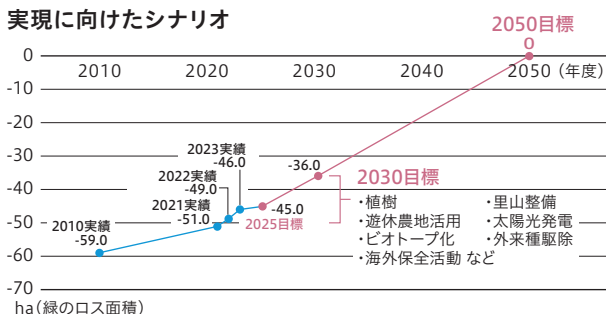
影響する項目	リスク	機会	対応
自然資本の減少	- 原材料の調達難や価格高騰による収益悪化と生産支障 - 水質悪化による製品品質の悪化 - 汚染排水などの流出による周辺エリアへの被害で企業信頼の失墜	- 自然保護活動を通じた人材や原材料の確保による事業継続 - 里山整備、河川保全を通じた良質の水資源確保による持続可能な生産および企業価値の向上	- 軽量化の製品開発の推進 - 原材料のリサイクル技術開発 - 植物由来のバイオ材やリサイクル材の活用拡大 - 排水などの管理の強化

■ 中長期目標の設定

2050年までに工場面積に相当する59ヘクタールの緑を復元するという目標「緑のノーネットロス」を設定して活動を推進しています。具体的には、「地球上の命の源である水で、活動をつなぐ」をスローガンに、山、川、海

のエリアで取り組みを推進しています。中でも、自社敷地内で整備しているビオトープ[※]が、生物多様性の保全区域「自然共生サイト」として、環境省から認定されました。

実現に向けたシナリオ



認定された平和町工場ビオトープ

